

# 大学でボランティア活動を促進する教育的 意義と展望―見えない力をどう育むか―

齊藤 ゆか

(聖徳大学 人文学部講師)

## 一 はじめに

ボランティアとはいえば、自発的に活動する人を指すため、わざわざ大学教育の中に、ボランティア活動や体験活動をもち込む必然性があるか否か、疑問視する声もあるだろう。

そもそも、ボランティア活動とは「営利目的ではなく自発的な動機から、時間・能力、エネルギーなど自らの労働を提供するフォーマル／インフォーマルな活動」である。

また、ボランティア学習とは、「ボランティアな活動プロ

セスを意図的・継続的に学ばせる体験的試み（『社会貢献型体験学習』）を指し、自発と強制との中間に位置する。

国際的には、「コミュニティ・サービス（Community-based Learning）」、「サービス・ラーニング（Service Learning）」、「シティズンシップ・エデュケーション（Citizenship Education）」など多様な呼び名を持つボランティアによる学びは一九七〇年代から着手されていた。日本では、一九八九年の学習指導要領改訂で、初めて「ボランティア」や「体験学習」が明記された。特に、小中高の「総合的な学習の時間」等において、ボランティア学習や地域をフィールドとした体験的な教育活動が積極的に導入されたので

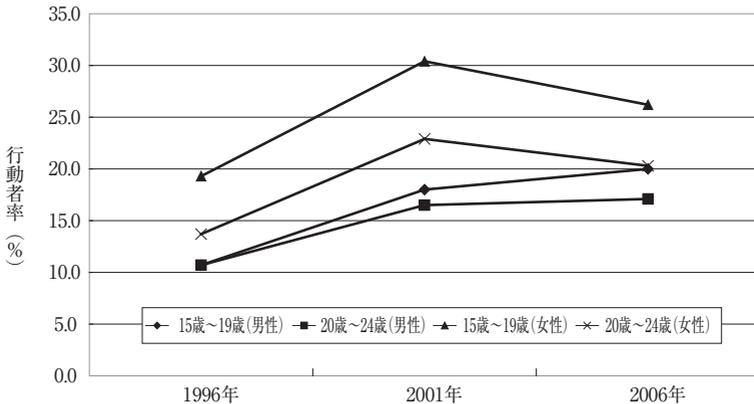
ある。同時に、一九九〇年代以降の約二〇年は、「教科内容の三割削減」や「学校週五日制完全実施」などが断行され、「ゆとり」政策が教育課程行政の基調となった。

大学生の「学力低下」問題が顕在化したのは、一九九九年上半期ごろである。田中（二〇〇四）によれば、この問題は、「ゆとり」政策の是非を厳しく問う形で展開されたという。一方、少子高齢化やグローバル競争が激変する企業等では、これまで以上に高い成果（パフォーマンス）に直結できる人材養成等が期待されている。

真の学力とはどのようなものか。社会人となる一歩前の大学では、どのような教育をなすべきか。大学全入時代に突入した大学の地域における存在価値をどこに求めるべきかが問われている。上記の問いを念頭におきつつ、本稿では、大学におけるボランティア活動・学習に着目し、その支援実態を把握しつつ、ボランティア活動がもつ教育的意義と大学の役割を展望していきたい。

## 二 大学等におけるボランティア活動の環境と支援実態

総務省「社会生活基本調査報告」によれば、若年層ボランティアの行動者率は一九九六年からの一〇年間、ゆるや



注：総務省統計局「社会生活基本調査」

(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>, 2010年2月1日アクセス) より筆者作成。

図1 男女別にみたボランティアの行動者率

かに増加する傾向にある(図1)。では、日本の大学等では、現在、どのような学生ボランティアの環境が準備されているのであろうか。学生ボランティアの全国実態について、(独)日本学生支援機構ではこれまで数年おきに調査を行ってきた。そこで、筆者も二〇〇八年度協力者会議委員として調査設計に加わった「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書」(二〇〇九年三月)を用いて、学生ボランティア支援の現況について、特徴ある点のみ列挙しておきたい。

### (1) ボランティア支援の環境整備

ボランティアやNPOに関する学外担当部署のある大学等は八割強に達し、前回一九九六年調査と大差はない。その担当業務内容は、活動情報の収集や提供、希望学生への相談等が主となる。しかし、専任スタッフを有する専門部署がある大学はわずか三七校(全体の〇・五%)に過ぎず、大半が学生部・学生課等の他の業務と兼務した事務職員がその対応にあたっている。また、専任スタッフが置かれる場合でも、半数が嘱託や契約・アルバイト等の非正規雇用で安定的なものではない。

### (2) ボランティア関連授業科目の現状

ボランティア関連科目の開設については、一九九七年度

調査(財)内外学生センター)では八六大学(全体の一四・七%)に過ぎなかったが、二〇〇九年度調査では三二〇校(三五・四%)に倍増した。各大学の開設科目数はのべ八六九科目(文系学部生が中心)で、授業名も「ボランティア」のみならず、NPO、NGO、まちづくり等の内容まで国内外の幅広い分野が含まれていた。しかし、必修科目は七一校に留まり、約七割の授業が、半期授業(七七・〇%)、二単位(七一・九%)、選択科目(七一・九%)である。約半数(五四・一%)の授業が、専門科目の位置づけで、初級・入門レベル(五二・五%)の講義(六五・一%)を中心とする。一方、演習・実習を主とした授業は三三九科目(四五・九%)、ボランティア体験の時間を設定している授業は三三六科目(三八・六%)、学外の関係機関や団体との連携を有する科目は三三八科目(三八・九%)とほぼ同レベルである。

### (3) 大学がボランティア活動を支援する教育的価値

大学のボランティア活動による成果については、約半数が「コミュニケーション」「学ぶ姿勢や意欲」「公共精神やマナー」の向上、さらには「人間関係づくり」(二五・四%)等、「見えない力」を評価していた。それ以外に、「大学等の社会貢献に寄与できる」「地域社会から大学等への評価

が高まる」「地域社会とつながることで教育的資源を有効活用できる」を三割近くの大学が挙げていたことは注目すべきであろう。これは、ボランティア活動支援の今後の重点施策として、六割の大学等が挙げていた「大学等による地域社会への貢献活動を促進」できることへの期待と一致する。これは、大学の役割として、今後、地域の社会貢献が重視される傾向にあることを示唆するものである。

#### (4) 「コミュニティと連携と課題」

学生ボランティアの連携機関は、「地域の行政機関」(四二・五%)、「社会福祉施設」(三五・四%)、「幼稚園、小中、高等学校」(三三・二%)、「ボランティアの中間支援機関」(三一・八%)等、いずれも増加傾向にある。しかし、そこには課題も多い。学外との連携からみてきた支援課題を以下、列挙しておく。

第一に、学外からの学生ボランティア依頼が殺到し、情報の取捨選択が難しくなってきたこと。第二に、ボランティアに伴う交通費や宿泊費などの個人負担が、ボランティア参加の障壁になっていること。特に、現代GP後の予算措置や、活動経費のための財源確保が必要となっている。第三に、学生ボランティアに対する安易な表彰や単位取得が評価のメインになって、十分、ボランティア評価が

議論されていないこと。第四に、ボランティアマネージメントに対する教職員の情報・意識不足で、地域等の外部機関との協力関係等を築くことが困難となっていること。大学内における共通認識と、大学教職員間での情報交換の場の継続的な確保が不可欠となる。第五に、大学ボランティアの専門職の不安定な地位(大半が非常勤)の問題から生じる課題についてである。記述により、専門職員の大半が非常勤のため、「意思決定の場面での学内的な発言権がなく、学生ボランティア支援の改善にはつながらない」との意見も出されている。

以上、大学等におけるボランティア活動の環境と支援実態について、調査研究結果に基づき考察してきた。そこで、次に、学生の教育的な側面からボランティア活動によって身につく力量と評価について取上げたい。

### 三 「見えない力」をどう評価するか―学生の教育的側面からのボランティア活動の意義

ボランティアをどう評価すべきか。学生の活動体験から得た「見えない力」や態度変容への評価方法は難しい。しかし、「ボランティア活動を行う学生を積極的に評価」(四四・六%)するのは、先の調査の大学重点施策でもある。

「見えない力」をめぐる、学校教育では「生きる力」「人間力」「社会人基礎力」、さらには、「人の行動」（結果に至るまでのプロセス）に着目した「コンピテンシー」など、多面的視点から評価実践が問われている。「人間力の向上」の国際的通用性という視点から、OECD（経済協力開発機構）では一九九七年から二〇〇三年までDeSeCoプロジェクト（DeSeCo, Definition and Selection of Competencies: Theoretical and Conceptual Foundations）により、「キー・コンピテンシー（Key Competencies = 主要能力）」が提起された。ここでいう「キー・コンピテンシー」とは、次の三つの能力を指す。（１）周囲の環境と対話するために、言語・情報・知識等のツールを相互作用的に活用する能力（Using Tools Interactively）、（２）異質なグループで協力し合う能力（Interacting in Heterogeneous Groups）、（３）自律的に行動する能力（Acting Autonomously）である。

日本でも、こうした「見えない力」（学力）を評価する方法として、「パフォーマンス評価」、基準となる「ルーブリック（評価指標）」、さらには「ポートフォリオ評価」等が、田中耕治らを中心に研究・実践が進められた。一方、学生のキャリア教育の観点からは、二〇〇六年、経済産業

省で高等教育機関と産業界とが連携した「社会人基礎力」が打ち出され、学生の成長過程を明確にした評価シートの開発と各大学での産学連携教育モデルの成功ビジョンを模索した。この「社会人基礎力」の評価基準は、学生の自己評価、大学や企業等における他者評価の両面からの活用が可能である。筆者も、これまで、ボランティアの学習プロセスに注目し、そこから得られた能力・技術を「タドバス」手法（CUDBAS = Curriculum Development Method Based on Ability Structure とは、森和夫が一九九〇年に考案した職業能力開発の手法）を用いて抽出・評価する研究を行ってきた。これらの研究から、ボランティア学習は、OECDによる「キー・コンピテンシー」の評価基準を十分に満たし、キャリア教育にとっても有効な教育であることを確認できた。

このように、ボランティア学習の評価の主流は、質的研究にあり、特に学習のプロセスと質的変容に言及している点が共通しているといえるだろう。

#### 四 大学における社会貢献と地域連携の可能性

従来の学生ボランティアは、学生本人の主体性に基づく

課外での活動が中心であった。しかし、「持続可能な開発」のための教育（ESD = Education for Sustainable Development）を構築していくためには、大学は世界的な研究や教育の拠点としての役割が期待されている。一方、少子高齢社会に対応し得る、大学の個性や特色を打ち出す実践的な戦略が問われている。文部科学省の競争的資金（G P等）では、「地域活性化」、「大学と地域連携」、「キャリア教育」をテーマに掲げ、ボランティア活動等の体験的学習や学生参画力を促進する実践的な学びが増加した。

しかし、こうした各大学における実践的な学びは、一過性の流行に終わらせてはなるまい。息長く地道な取り組みとして、地域連携した学生ボランティアを育成するためにはいかなる方策が必要か、筆者の考えを生涯学習の視点から以下、述べておきたい。

第一に、学生ボランティアが今なぜ必要か、どのような学生を育成すべきか、学習者と教育支援者双方が議論を重ねた上で事業を展開すること。そのためには、大学全体の理解や教職員の連携はもとより、ESD文書（二〇〇四）に示された、「探求を基本とし、問題解決型で学際的なシステム型アプローチと批判的思考に重点を置くべき」との指摘にも注視すべきであろう。

第二に、学生ボランティアを促進するには、一サークル、一大学に集約するだけでなく、地域や国際的な場においても協働した支援体制づくりを行うこと。つまり、地域連携に基づく「大学の社会貢献」を行うための、横の連携の強化である。

第三に、ボランティア学習への一定の評価基準の検討を行うこと。また、学生、教員、大学職員、学外関係者や組織の双方からの事業評価を行い、社会・文化、環境、経済の各々の側面にどれほどの影響をもたらし得るのか、についても検討することである。

第四に、共に協働・推進する地域の方のボランティア学習も、ノンフォーマル教育及びインフォーマル教育の中で、重要な役割を果たしていること。たとえば、企業や行政、さらにはNPOと連携したボランティア講座等のプログラム化やコーディネート事業（Community-based organizations/local civil society）等も考えられる。すなわち、大学の生涯学習としての機能化と「縦」の接続である。

第五に、学生ボランティアをコーディネートする専門職を配置すること。またそれが困難でも、地域資源を活用したサービスマスタープログラムを実践者と研究者が協働開発できる支援体制が構築されていること。

以上である。「大学とボランティア活動」を結合した研究や実践は、端緒にすぎたばかりである。しかし、大学開放による社会貢献や地域再生を推進することによって、「ボランティアのもつ教育力」の可能性は今後さらに高まるものと筆者は考える。

〈参考文献〉

(独) 日本学生支援機構 (二〇〇九) 「平成二〇年度大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書」、「平成二〇年度大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(別冊)」(ボランティア活動に関する授業科目) ほか。

〈[http://www.jasso.go.jp/syugaku\\_shien/volunteer\\_2008/investigation.html](http://www.jasso.go.jp/syugaku_shien/volunteer_2008/investigation.html)〉

田中耕治 (二〇〇四) 『学力と評価の今』を読みとく』岩波書店